

東日本大震災の復興から新生に向けた 持続可能な地域社会の構成要素と形成要件 (2)

—里山資本主義論・田園回帰1%戦略論と内発的發展論の関係性の観点から—

中 島 清 隆

I 序論

中島(2019)では、2011年3月に発生した東日本大震災及び福島第一原子力発電所の事故を契機として、被災地における震災復興にとどまらない「新生」とも言える持続可能な地域社会の形成に向けた取組と、日本国内における持続可能な地域社会の形成に通じる考え方・議論の登場・注目・実践・展開が見られることを示した。このような認識に基づき、東日本大震災以降、被災地だけでなく地方(自治体)消滅の危機にあると指摘されている日本国内の各地域が持続可能な地域社会へと新生する可能性を模索するために、持続可能な地域社会の形成に通じる考え方・議論である「里山資本主義論」・「エネルギーシフト(転換)・ヴェンデ(大転換)」論・「田園回帰1%戦略論」を交え、「持続可能な(地域)社会論」の内容と展開を検討することで、持続可能な地域社会の形成要件を明示し、その形成メカニズムを解明することが学術的、実践的に求められると提起した。それは、東日本大震災の被災地復興を含むエネルギー大転換による持続可能な地域社会の形成に向けた取組の学術的、実践的意義を明示することにもつながる¹⁾。

このような問題意識に基づき、中島(2019)では、日本やアジア諸国内の地域を対象にして、企業・工場の誘致やリゾート施設の建設に見られる「外発的、外来的開発」に依存せず、地域内資源を有効活用することで、地域の活性化をはかる考え方や方法である「内発的發展論」を取りあげている先行研究のレビューを行った。「鶴見和子を中心とする社会学・民俗学領域」と「宮本憲一などの財政学・地域経済論領域」における内発的發展論の共通・類似点あるいは相違点を踏まえ、以下のとおり、「持続可能な地域社会の構成要素・形成要件」を明示した²⁾。

地域(研究)論：自律(自助、自力更生)的で外部に開かれた自然環境と調和する地域を対象とする。そのような地域が直面する課題・危機の克服論・策(の研究)。
目的・理念論：持続可能な地域社会の形成に関わる人類共通の目的・目標。不条理(な苦痛)の軽減を含む目的(の総合性)。

1) 中島(2019) pp.141-142。

2) 中島(2019) p.158。

方法・(政策)手段論：各地域の文化遺産や歴史的条件を考慮した(伝統的な)(革新的)(再)創造や異なる地域発展系列のネットワーク・アイデンティティの探求を含む「運動論」と地域内産業連関の拡充・地域内での付加価値・社会的剰余の還元による「政策論」における緊張関係の存続を交えた両立(関係性)。

主体・担い手論：主体的、自律的な個人及び(少数の)集団(の協働)。キイ(キー)・パーソンあるいはリーダー(シップ)の存在と役割の重要性。

中島(2019)に引き続き、本稿では、まず、IIで里山資本主義論・田園回帰1%戦略論の概要と両論の共通・類似点(関係性)を示す。次に、IIIでは、これら2つの議論と中島(2019)で示した内発的発展論の共通・類似点(関係性)に基づく「持続可能な地域社会の構成要素・形成要件」を検討する。最後に、IVでは、本稿の結論として、里山資本主義論と田園回帰1%戦略論を交えた内発的発展論に基づく「持続可能な地域社会の構成要素・形成要件」を再設定する。

II 里山資本主義論と田園回帰1%戦略論の概要と関係性

1. 里山資本主義論の概要

藻谷・NHK広島取材班(2013)によると、「里山資本主義」は、NHK(日本放送協会)広島放送局制作番組(「フェイスグランデ 里山資本主義」2011~13年:中国地方5県放送)の推進役を務めた地域エコノミスト・藻谷浩介氏(2013年当時:日本総合研究所調査部主席研究員)とともに開発した造語³⁾であり、学術用語ではない。「かつて人間が手を入れてきた休眠資産を再利用することで、原価0円からの経済再生、コミュニティ復活を果たす現象」と説明されている。藻谷(2013c)は、「耕作放棄地、立木・流木、半端モノの農産品」・「退職者」・「野獣(猪や鹿)」など「里山、離島に眠る金銭換算すると無価値の資源」「を使って、『ある程度の水と燃料と食糧を自給しましょう』ということ」⁴⁾、井上(2013d)は、「里山資本主義」を「地方に眠る未活用の資源を見直して宝物に変え、お金では買えない豊かさを手に入れていこうという運動」と説明する⁵⁾。そのうえで、中国地方の各県における取組事例とそこに関わる人々・団体(「里山の革命家」・「里山資本主義を実践する人たち」⁶⁾)を紹介している⁷⁾。

3) 井上(2013a) p.17。藻谷・大西(2014) p.2では、「里山資本主義」が「共著者であるNHK広島取材班が取材先の中国山地の里山で直感的に思いついた言葉」と説明されている。

4) 藻谷(2013c) p.57。

5) 井上(2013d) p.16。

6) 井上(2013b) p.240, p.245。

7) 岡山県真庭市(建築材メーカーの木質バイオマス発電、公共施設のペレットボイラー導入、バイオマス集積基地、CLT(Cross Laminated Timber:直角に張り合わせた板)、「二十一世紀の真庭塾」など)、広島県庄原市(エコストープ、空き家の活用、社会福祉施設での地元産野菜の活用、地域通貨、保育園併設のレストラン、「過疎を逆手にとる会」など)、山口県周防大島(カフェ併設のジャム屋、果樹生産者、養蜂業、みかん鍋、オイルサーディン、I・Uターンの若者たちによるネットワーク「鳥くらす」、チャレンジショップなど)、島根県邑南町(「耕すシェフ」町観光協会直営レストラン)、鳥取県八頭町(耕作放棄地でのホンモロコ(琵琶湖特産の白身魚)養殖)など。

里山資本主義は、やはりNHKのテレビシリーズ番組であった「マネー資本主義」⁸⁾へのアンチテーゼとして、1) 貨幣を介した等価交換に対する「貨幣換算できない物々交換」の復権、2) 「規模の利益」(なるべく需要を大きくまとめて、一括して大量供給することで、コストが下がり、無駄は減り、経済が拡大すること)への抵抗、3) 分業の原理(個人個人が何でも自前でしている社会よりも、各人が自分のできることの中で最も得意な何か一つ比較優位にある分野に専念して、その成果物を交換する社会の方が、効率が上がり、全体の福利厚生も増すセオリー)への異議申し立て、を挙げる⁹⁾。

里山資本主義は「お金の循環がすべてを決するという前提で構築された『マネー資本主義』の経済システムの横に、こっそりと、お金に依存しないサブシステムを再構築しておこうという考え方」、「お金が乏しくなっても水と食料と燃料が手に入り続ける仕組み」であり、「安心安全のネットワークを、予め用意しておこうという実践」、「己の行動によって安心を作り出す実践」と捉えられている¹⁰⁾。藻谷(2015c)は、里山資本主義について「マネー資本主義を補うサブシステムとして取り入れることにより、より韌性の高い経済システム、危機に強い国家システムを構築できる」と提起する¹¹⁾。藻谷(2015b)(2015c)では、里山資本主義について「マネー資本主義にとっては『はした金にもならない』と見向きもされない無価値な資源」「を活かすことで、水や食料、燃料プラスアルファを自給自足もしくは物々交換していけば、「お金や化石燃料に頼らなくても、ある程度生活でできるようになり」、「その中で『人とのつながり』や安心感が生まれる」ことを通して、「マネー資本主義の問題を和らげていこうという」ことと説明する¹²⁾。

里山資本主義は、20世紀における経済の中央集権化、中央集権的なシステムで「吸い取られる対象としての『地域』」から転換し、21世紀に「経済的な意味合いでも、『地域』が復権しようとする時代の象徴」、「地域内で完結できるものは完結させようという運動」であるが、排他的にならない「開かれた地域主義」である。「そのために里山資本主義の実践者たちは、二〇世紀に築かれてきたグローバルネットワークを」利用するなど「自分たちに必要な知恵や技術を交換し、高め合う」、「協調し、互いに行き来しながらともに進化していく」「しなやかさ」が重要と捉える¹³⁾。

里山資本主義は、地域の赤字部門の産業を育てることで、地域外に出ていくお金を減らし、地域・地元で回すことができる経済モデルである。具体例として、木材をエネルギー源と位置づけ、木を徹底活用し、地域外から買うエネルギーを減らすことで外部への資源依存を断ち切り、様々な産業を活性化させ、経済の自立を目指す岡山県真庭市とオーストリアの取組に着目する¹⁴⁾。生産から加工、販売までを地域で行い、地域の赤字となる品目を減らそうとする「六次産業化」にも通じており、都市部からの再配分に頼らない、新たな地域の底上げの方法と捉

8) 実体経済の規模であるGDP(Gross Domestic Product:国内総生産)より、金融資産である世界の株式時価総額・債券発行残高・預金の合計額が上回り、広がっていくことに表れているように、巨額の資金(マネー)が世界中を即時に駆けめぐる「マネーゲーム」が実体経済に悪影響(金融・経済危機)を及ぼした経済現象。角・内藤(2012) p.45参照。

9) 藻谷(2013a) p.141, p.144, p.146。

10) 藻谷(2013a) p.121, p.138。藻谷(2013b) p.283, 藻谷(2013c) p.56, 藻谷(2013d) p.47, 藻谷(2015b) p.40, 井上・NHK「里海」取材班(2015) pp.8-10。

11) 藻谷(2015c) p.13。

12) 藻谷(2015b) p.40, 藻谷(2015c) p.2, pp.12-13。

13) 夜久(2013b) pp.102-103, pp.115-116。

14) 夜久(2013a) p.44, 夜久(2013b) p.65, p.76。

える¹⁵⁾。

藻谷 (2015c) は、里山資本主義について、木くず・ペレット、バイオエタノール、風力・太陽光発電などを組み合わせた自然エネルギーを利用することで、石油・石炭・天然ガスなどを輸入している対資源国の赤字を減らし、農林水産業による原材料供給 (第一次産業) × 高度な技術による加工 (第二次産業) × ブランディングを施した流通販売 (第三次産業) を兼ね備えた六次産業で外貨を稼ぎ、地産地消を進めることで地域内の資金循環を増やし、地域経済の活力を高めると説明する。これにより、日本のような先進国の産業構造、国土構造はさらに安定性、持続可能性を増すことができると提起する。また、地域内でお金を回すことは、地域社会の中において様々な絆、ソーシャルキャピタルを増やしていくことでも重要と指摘する。お金を介さない物々交換や贈与を増やしていくことで、さらに重層的に強化される絆・ネットワークが、天災時などにも効果を発揮し、地域住民の安心・安全を高めていく¹⁶⁾。

2. 田園回帰 1% 戦略論の概要

「田園回帰 1% 戦略論」は、中国地方の島根県を主対象としたデータと事例から田園回帰現象が始まっていることを検証したうえで、中山間地域への田園回帰に向けた人口・所得の 1% 取戻し戦略と社会システムを提案し、これからの暮らし・地元・社会を持続可能に導く価値観と文明観を提示する考え方・方法 (論) と捉えられる¹⁷⁾。

藤山 (2015a) は、2014年5月に政策提言機関である日本創生会議 (・人口減少問題検討分科会¹⁸⁾) が発表した「全国の半数に当たる896市町村 (49.8%)」に「『消滅』の可能性がある」「市町村消滅論 (地方 (自治体) 消滅論)」、並びに、日本創生会議の人口予測と政策提言 (=「ストップ少子化・地方元気戦略」¹⁹⁾)²⁰⁾ について、「現在の人口動態が長期的には大幅な人口減少をもたらす」指摘を「一定の意義あるもの」と捉えている。

その一方で、「市町村消滅」に関する人口予測の前提条件への疑問として、1) データ時期の古さ (2010年国勢調査までのデータしか使われていない、東日本大震災・2011年以降の傾向が把握できない)、2) 2000年代後半の定住実績評価の低さ (近年、定住増加を実現した市町村の努力が半分程度しか評価されない)、3) データ単位が現在の市町村 (「平成の大合併」後に広域合併が進んだ地方で山間部や都市部など多様な地域特性による定住状況の違いが反映できていない)、4) 東京一極集中の持続を仮定、を挙げる。また、「近年U・Iターンが多い島として全国的に知られている島根県海士町」を例に、日本創生会議と島根県中山間地域研究センターによる異なるデータ (2005・2010年国勢調査と2009・2014年住民基本台帳) による人口予測値の比較値の違い²¹⁾ を示したうえで、「全市町村が、自らの手で人口予測をやり直すこと

15) 井上・夜久 (2013) pp.177-178。

16) 藻谷 (2015c) pp.8-12。

17) 藤山 (2015a) p.2。

18) 長期の人口動態を見据えた国のあり方、国家戦略を検討することが目的。国家戦略として「国のかたち」をどう再設計するか、人口減少社会を見据えた新しい国土開発 (単なるインフラ整備とは異なる国づくり) のあり方、人口減少スピードをどのように抑えるか、従来の少子化対策にとまらない総合的視点からの当面の政策のあり方などを検討。日本創生会議ホームページ「日本創成会議・人口減少問題検討分科会とは」http://www.policycouncil.jp/pdf/about_population_meeting_140508.pdf (2020年4月8日現在)。

19) 日本創成会議・人口減少問題検討分科会 (2014)。

20) 増田編著 (2014) p.4。

21) 枝廣 (2018) p.1, p.5も海士町における2014年5月に日本創生会議が発表した通称「増田レポート」による「なりゆきシナリオ」と2015年5月末現在の20~30代女性人口の状況がかなり異なることを指摘する。

から始め」ることを提案する²²⁾。

その後、2015年国勢調査データを用いた「2010年代前半における地域人口の動向と今後の人口予測」の実施結果でも、過疎指定市町村全体で11.7%の93自治体が社会増を達成し、『日本創生会議』の予測とは全く異なる現象を見出した」と述べる。そして、1) 88.2%・703の過疎市町村・自治体で1年当たり人口1%程度の定住増加により地域人口の長期安定化が可能、94.9%の756自治体では人口1.5%未満の定住増加で総合的な人口の安定化が達成できる、2) 地方圏の自治体同士の人口の取り合いではなく限界が見えてきた東京圏からの人口の再分配で必要な定住増加は対応可能（616の全域過疎指定市町村における子ども人口安定化に必要な定住増加人数1年当たり5万7,024人・人口の0.73%分、あるいは、総人口と高齢化率の長期安定同時達成条件での1年当たり定住増加人数8万9,298人・人口比1.15%<2016年東京圏入超11万7,868人）、といったことが明らかになっており、「全国の中でも状況の厳しい過疎指定市町村においても、『人口の1%戦略』の有効性が立証された意義は大きい」ことを強調する²³⁾。

あわせて、日本創生会議による人口予測を踏まえてまとめられた政策提言（「ストップ少子化・地方元気戦略」）に関する6つの課題（時代認識・現状把握・処方箋・経済政策・社会システム・戦略への疑問）を指摘したうえで、これらの課題とテーマに沿った議論として「田園回帰1%戦略論」を展開する²⁴⁾。諸富（2015）は、「田園回帰1%戦略」を、「地方消滅論」に対して、上述したような「議論の前提や人口シミュレーションを批判しつつ、『田舎の田舎』では人口回帰が起きていることを示し、新しい地域循環型経済の構築を提唱する対抗論議が提起されている」と捉える²⁵⁾。

藤山（2015a）他は、2010年代中葉に直面している「中山間地域と都市双方における地域社会の持続性危機」と「人口再生産構造の問題」という「全般的な限界状況を生むに至った」日本における半世紀の「大規模・集中化」の社会原理を「規模の経済」と捉える。海外から大量、安価に輸入された食料・石油・資源投入を基盤として、臨海部での工業生産と都市での大量消費が相互補強的に進み、高度経済成長が実現。一方で、中山間地域・集落における過疎化の限界、都市の過密・集中的な人口移動でもたらされた団地の一斉高齢化の限界、津波・地震に対する「大規模・集中」型国土の脆弱性、地球環境の限界に見られるような、中山間地域・団地・地方都市・東京の持続性危機が同時に表面化している。これには「より大きな文明論的な限界状況」が包摂される。1995年の阪神・淡路大震災と2011年の東日本大震災・福島第一原子力発電所事故は、あまりにも特定の地域に人口や産業を集中させてきた「大規模・集中」型国土の脆弱性、大量の資源輸入と加工品輸出に最適であった臨海地域への集中が、津波や地震に対しては最悪な立地になったと提起する²⁶⁾。

また、今までの地域経済戦略の重点として、企業誘致や観光開発あるいは大規模な産業形成のように、地域外の活力や需要を取り込み、大きな外貨（地域外からのお金）を稼ごうとする「外発的な大規模志向の産業開発・振興」と説明し、否定はしないものの、相手側の需要などのリスク・変動に加え、「規模の経済」による地域の資源・個性・自然の適合・バランス崩壊

22) 藤山（2015a）pp.8-13、藤山（2014b）p.93。

23) 藤山編著（2018b）p.8、pp.12-13、p.16、藤山（2018c）pp.13-14、藤山（2018d）pp.8-9、藤山（2018e）pp.7-8、藤山（2019a）pp.12-13、藤山（2019b）pp.20-21。

24) 藤山（2015a）pp.13-21、藤山（2014b）pp.93-94。

25) 諸富（2015）pp.2-3。

26) 藤山（2015a）p.24、pp.40-42、藤山（2012）pp.27-28、藤山（2013）pp.314-318、藤山（2014a）pp.86-87、藤山（2014b）p.98、藤山（2016a）pp.5-6、藤山（2016d）p.15。

の可能性を指摘する。あわせて、地域外から入ってきたお金の行方、地域内経済循環の重要性も提示する²⁷⁾。

このような「規模の経済」に代わり、自然と生態系が生み出し、受け取ることができる流れのなかで、私たちの暮らしを成り立たせる「循環の経済」、生産・消費・廃棄を地球全体及び地域の環境容量と生態系の限度の中で行う「持続可能な循環型社会」を構築することで、社会・地元（人・自然・伝統の一体性を有し、定住の受け皿となり得る、概ね昭和の旧村などに相当する人口300～3,000人程度の現在の小学校区・公民館区などが想定範囲）・暮らしの創り直しが提案される。そのうち、暮らしの創り直しでは、暮らしを物事を中心に据え、人と人・自然・伝統とのつながりのあり方を取り戻し、手間と時間をかける暮らしの神髄の3つの段階があると述べる。そして、循環型社会に向けた地元と暮らしを創り直す先駆けとして、中山間地域への田園回帰を呼びかけている²⁸⁾。

藤山（2013）では、「自然」と共生し「暮らし」とも一体化する持続可能な経済である「循環の経済」は、「『規模の経済』が求める『大規模』『集中』『専門化』『遠隔化』と対抗する設計原理」である「『小規模』『分散』『複合化』『近隣循環』」の設計原理となり、「経済を『自然』と『暮らし』の間に埋め直し、持続可能な文明を再構築する」「ための方法論」と説明する²⁹⁾。

「田園回帰1%戦略」は、「(資金の)地域外流出1%取戻し」による「所得の1%取戻し」を通して、「地域住民人口の1%取戻し」で(地域)人口安定化の展望を開く方法(論)である³⁰⁾。その際、ほとんどの市町村・地方自治体、特に過疎指定市町村は、これまで50年間人口が流出し続け、本来いてほしい年齢層の人口がえぐれている状態なので、社会的に移動するタイミングの良い3世代、20(歳)代(前半)(男女)、30(歳)代(前半)(子連れ夫婦)、60(歳)代(前半)(夫婦)を大体1～2組ずつ、バランスよく取り戻す(定住されればよい)ことを提案する³¹⁾。

食料・燃料などの外部依存度の高さを地域内に取り戻せる可能性の高さと捉える「逆転の発想・戦略」が大切となる³²⁾。このような「域外流出を地産地消に転換していく1%戦略の具体的検討の進め方」として、「各産業分野における域内外を横断した生産や取引、消費、所得の様子」が「具体的に数字で集約されている」産業連関表の整備を前提としたうえで、1)住民の所得(雇用者所得と営業余剰)と雇用(産業部門別の従業員数)を支えている産業分野の特定、2)地域外との産業部門別移出入状況の把握、3)所得取戻しの重点部門の探索、4)取戻し可能額(域内需要額×域外調達率)の算出、5)他部門への波及効果・(雇用者)所得創出額の算出、を挙げる³³⁾。枝廣(2018)は、「地産地消+域内循環向上=所得が確保できる新

27) 藤山(2015a) p.133, 藤山(2016d) p.18。

28) 藤山(2015a) pp.42-50, 藤山(2012) p.29, 藤山(2014a) p.87。

29) 藤山(2013) pp.323-324, 藤山(2015d) p.62。

30) 藤山(2015a) p.127, p.132, 藤山(2014b) p.97, 藤山(2015b) pp.72-74, 藤山(2015c) pp.24-25, 藤山(2015d) p.65, 藤山(2015e) p.33, 藤山(2015f) pp.17-18, 藤山(2016a) p.11, 藤山(2016b) p.38, 藤山(2016c) pp.41-42, 藤山(2016d) pp.17-18, 藤山(2018a) p.21, 藤山(2018c) p.14, 藤山(2018d) p.13, 藤山(2018e) p.9, 藤山(2018f) p.15, 藤山(2019a) p.13, 藤山(2019b) p.21。

31) 藤山(2014b) p.96, 藤山(2015a) p.117, 藤山(2015b) p.72, 藤山(2015c) p.24, 藤山(2015d) p.64, 藤山(2015f) p.17, 藤山(2016a) p.8, 藤山(2016c) p.42, 藤山(2016d) p.17, 藤山(2018d) pp.10-11。

32) 藤山(2015a) p.136, 藤山(2016d) p.21, p.26, 藤山(2018e) p.9, 藤山(2019a) p.13。

33) 藤山(2015a) pp.142-150。

規事業→定住」という、地方創生のお手本となる考え方と述べる³⁴⁾。

「所得の1%取戻し戦略」において、エネルギー部門は極めて重要と述べる。中山間地域で幅広く利用できる再生可能エネルギーのうち、現行のシステムで大規模、専門的に小さなコミュニティや各世帯で取り組めるものになっていないと述べる風力以外で、木材（薪炭）・水力・太陽光は各地域で有利なものを選択、あるいは、相互の組み合わせを考えれば、十分伸ばしていける可能性がある³⁵⁾と捉える。数多くの中山間地域で、世帯単位にエネルギー費用の取戻しが可能なところがあると提起する³⁵⁾。「外部依存が著しかったエネルギー分野」でも、「中山間地域に豊富に存在する森林バイオマスをはじめとする再生可能エネルギーの活用が大いに有望である」と述べる³⁶⁾。藤山（2018e）では、農村におけるエネルギーの試算として、人口1,000人のエリアで毎年2億円の熱と電気を外部から購入しているところ、同エリア内の森林資源を持続的に活用すれば、少なくとも購入額の6割を占める熱エネルギーの自給が十分可能と紹介する³⁷⁾。食料・エネルギー・交通について、自前の資産と「自然の利子」を活かし、共同の域内循環システムへの長期的投資に踏み切る長期的な共同利益の最適化に向けた主体的、自律的な合意を住民が実現できることが（地域）社会の持続性につながる。地域住民がエネルギー協同組合を作って実現させているドイツ・オーストリアの「エネルギー自給村」をその好例と捉えたうえで、「エネルギー自給村」の形成可能性は十分にあると提起する³⁸⁾。

また、藤山（2018a）では、鳥根県邑南町・長野県富士見町・福井県池田町・徳島県海陽町の地域経済循環分析結果を踏まえた課題の1つとして100%近いエネルギーの域外依存を指摘し、域内の再生可能エネルギーの活用・抜本的転換が急務と述べる。そして、世帯・集落レベル、一次生活圏（地区）レベル、地方都市圏レベル「それぞれの地域特性・レベルに応じ、再生可能エネルギープラントの適切な選択・配置と相互連携のシステム作りが求められ」と提起する³⁹⁾。

枝廣（2018）も、海外から輸入する化石燃料に頼っているエネルギー料金が、日本の地域経済における「最大（級）の漏れ穴」（地域内に入ってきたお金が地域内に循環せずに、地域外に出ていってしまうこと）と指摘する。この「漏れ穴」を防ぐために、エネルギーの（地）域内自給自足を進めることが肝要と述べ、地域経済にとっては「地域の、地域による、地域のための再エネ開発」が非常に重要と提起する⁴⁰⁾。

このように、「田園回帰1%戦略論」では、外部依存度の高い、域内需要額が大きく域内調達率が低い食料やエネルギーなどの分野・品目を対象に、毎年域外調達の1%分を取り戻すことで、所得1%の創出・増加につなげていく戦略が可能になると提案する⁴¹⁾。

藤山（2015a）では、地域への定住や「地方創生」、地元に戻す人口を取り戻す主役は、その地区の住民であり、主体的に予測と「処方箋」がセットになった「地域人口ビジョン」などを作ることで、「定住目標を設定し、自分たちの強み・弱みをわかったうえで、定住プランを策定し

34) 枝廣（2018）p.72。

35) 藤山（2015a）pp.153-155。

36) 藤山（2018c）p.14。

37) 藤山（2018e）p.10。

38) 藤山（2018e）p.10、藤山（2019b）p.22。

39) 藤山（2018a）p.32。

40) 枝廣（2018）p.97、p.106、p.117。

41) 藤山（2015d）p.65、藤山（2015e）p.33、藤山（2015f）p.18、藤山（2016a）p.12、藤山（2016c）pp.41-43、藤山（2016d）p.21、藤山（2018c）p.14、藤山（2018d）p.14、藤山（2018f）p.16。

実行してい」くことを求めている⁴²⁾。厳しい状況に置かれながらも何とか取り組んでいる地域(現場)に根ざした住民を地域施策の主人公・主役にすることで、「地域の主体性・個性に基づいた取り組みを同時進行させ、その成果を広く共有することで国全体としても大きな成果を達成する」「現場からのボトムアップ型地域政策形成」にもつながる。また、定住プロセスの1つとして、地域住民が自分たちの地域への自信と誇りを取り戻す「地元学」の展開を活用し、住民自ら集落・地域を案内する「郷の案内」も提案する⁴³⁾。

藤山(2014b)は、地域内の循環性を高める仕組みが、拠点とネットワーク構造においても重要と述べる⁴⁴⁾。具体的に、藤山(2015a)他では、「中山間地域の分散的居住を支える新たなハブ、広場としての結節機能空間」である「郷(里)の駅」整備を提唱する。『「郷の駅」に対応する地域範囲』は、「おおむね人口300～3000人程度の小学校区・公民館区など」に相当する。その機能として、「域内外をつなぐ旅客・貨物のターミナル機能」、「コミュニティ、行政、商業、金融、医療、教育など暮らしを支える一次拠点がそろう複合的な機能」、「移住希望者への定住窓口案内の機能」、「集落単位の取り組みを保管する広域的な営農や林業に関わるセンター機能」、「身近な道路・河川について草刈りや簡単な維持補修などのインフラ維持管理機能」に加え、「地域内の資源管理や域内のリサイクルを進めるエコステーションの機能」、「地域内のバイオマス資源や小型水力発電を活用するエネルギーステーション機能」といった環境・エネルギー分野も挙げられている⁴⁵⁾。

「郷の駅」のように、「中山間地域の底力であり、これからの循環型社会の主役になり得る」「小規模・分散的な資源やニーズ、雇用を、身近な地域内で分野を横断してつなぐ組織・人材・拠点(ネットワーク)を、新しい地域社会の共通基盤として創っていくことが必要」、多彩な要素同士の「連携を醸成する『結節機能』が決定的に重要」と述べる⁴⁶⁾。

「郷の駅」のような「小さな拠点」⁴⁷⁾は、循環型社会の基礎単位であり、基礎生活圏に相当する「循環自治区」の核・中心地と位置づけている。この「循環自治区」が現在の人口で数万～数十万人レベルの地方都市単位で連携する二次生活圏である「定住循環圏」を設定する。「定住循環圏」は、教育・商業・医療などでより高次の機能を提供し、「循環自治区」では揃わない資源や機能を補完的に提供し合う。「定住循環圏」の中心部には広域のハブ機能が形成され、「郷の駅」(小さな拠点)とのネットワークを機能させる。さらに、現在の地方ブロック単位で「定住循環圏」をネットワークする、より高次の圏域と拠点(三次生活圏)で構成される都市圏と連動し、全国や海外ともつながる未来の(持続可能な)循環型社会を支える重層的な循環圏の全体像が展望されている⁴⁸⁾。

42) 藤山(2015a) p.16, p.100, p.120, pp.199-200。

43) 藤山(2015a) p.211, p.216, 藤山(2012) pp.32-33, 藤山(2015b) p.79, 藤山(2015d) p.63, 藤山(2018d) p.12。

44) 藤山(2014b) p.97。

45) 藤山(2015a) pp.177-179, 藤山(2007) pp.62-63, 藤山(2012) pp.30-31, 藤山(2013) pp.332-334, 藤山(2014a) p.87, 藤山(2014b) pp.97-98, 藤山(2015f) p.19, 藤山(2016a) p.15, 藤山(2016c) p.43, 藤山(2018b) p.113, 藤山(2018e) pp.11-12。

46) 藤山(2015a) pp.204-205, 藤山(2012) p.29, 藤山(2015b) p.77, 藤山(2015d) p.65, 藤山(2015f) p.18。

47) 小学校区など、複数の集落が散在する地域(集落生活圏)において、商店・診療所などの日常生活に不可欠な施設・機能や地域活動を行う場所を集約、確保し、周辺集落とコミュニティバス等の交通ネットワークで結ぶことで、人々が集い、交流する機会が広がっていく、集落地域の再生を目指す取組。内閣府ホームページ「小さな拠点情報サイト」「小さな拠点」「地域運営組織の形成について」「事業目的」https://www.cao.go.jp/regional_management/about/objective/index.html (2020年4月8日現在)。

48) 藤山(2018b) pp.112-115, 藤山(2018e) pp.13-14, 藤山(2019a) pp.14-15。

他に、

- ・ 地方都市や中山間地域が目指すべき基本戦略として地域の個性を活用する多彩な「ロングテール」（中山間地域で優越する少量多品種）の取戻し、
 - ・ 異なる種類の品物を複合的に輸送することで効率性をあげる「範囲の経済」・分野を横断した複合的な仕組みで縦割りの弊害をなくす「範囲の利益」と「規模の経済」を組みあわせて円滑に結ぶ広域ハブを地方都市中心部に形成させ、従来からの大量生産品に加え、中山間地域の津々浦々で生産されるロングテールな少量多品種の生産品を経済循環の中に取り戻せること、
 - ・ 田園回帰の地域現場で「定住の促進と域内経済循環のマネジメント組織のシステム進化」形態としての「郷づくり会社」・「地域ぐるみの住民自治組織」の創設、
 - ・ 行政機関の縦割り打破・解消、（専門）分野ごと縦割りの個別最適ではなく、分野を横断した複合化と近隣循環の組み合わせによる地域としての全体最適の実現・設計・運用、
 - ・ 各地区と市町村全体による2階建て方式の「人口ビジョン」（人口分析・予測、人口安定シナリオ、必要定住増加人数）に対応した「総合戦略」づくり（人口安定化ビジョン+定住ビジョンを下支え・横つなぎした人口の取戻し戦略・体制）とこれらに連動した県の「総合戦略」の展開、
 - ・ 農村・中山間地域と都市の間でのパートナーエリア形成、
 - ・ 田舎・中山間地域のプロとしての公務員を育てるネットワーク型の連合大学院の設置、
 - ・ 「従来の『規模の経済』志向の都市軸に加え、新たな価値軸として、『循環の経済』志向の田園軸を設定し、バランスと奥行のある国土のかたちを目指す」こと、
 - ・ 「田園回帰と循環型社会の基本単位」として、300～3,000人程度、平均1,500人程度で「一定の自治権と財産管理権を認める仕組み」である「定住自治区」を合併して広域化した市町村内に設置すること、
 - ・ 農村の未来デザインに求められる3つのアプローチとしての「21世紀の石高制」（各地域における持続可能な人口扶養力の測定）・「マス・ローカリズム」（数多くの地域における同時多発的なチャレンジをネットワークし、共進化を図る）手法・「1世代・30年」かけて持続可能な地域社会のデザインに取り組む「住民の主体性」、
 - ・ 「マス・ローカリズム」を踏まえ、住民に寄り添う専門的人材の現場配置（「グリーン・レンジャー」）、
- なども提案されている⁴⁹⁾。

3. 里山資本主義論と田園回帰1%戦略論の関係性

ここまでⅡの1. と2. で、東日本大震災・福島第一原子力発電所事故の発生後に登場し、注目、実践、展開されている持続可能な地域社会の形成に通じる考え方・議論として、里山資本主義論と田園回帰1%戦略論の概要について整理した。

次に、里山資本主義論と田園回帰1%戦略論の共通・類似点（関係性）について、両論に通じる観点として、3-1. 地方（自治体）消滅論（市町村消滅論・消滅可能性自治体論）、3-

49) 藤山 (2015a) pp.188-192, pp.194-204, p.214, pp.216-222, 藤山 (2012) pp.29-30, p.33, 藤山 (2013) p.338, pp.342-343, 藤山 (2014a) p.87, 藤山 (2015b) p.76, 藤山 (2015c) p.25, 藤山 (2015d) p.63, p.66, 藤山 (2015e) p.34, 藤山 (2015f) p.19, 藤山 (2016a) p.16, 藤山 (2016b) pp.39-40, 藤山 (2016c) p.43, 藤山 (2016d) pp.30-31, 藤山 (2018d) p.12, p.24, 藤山 (2018e) pp.14-16, 藤山 (2019b) p.22。

2. 規模の経済・利益, 3-3. (地域) 経済(循環)モデル, 3-4. ネットワーク, の各観点から論じる。

3-1. 地方(自治体)消滅論(市町村消滅論・消滅可能性自治体論)の観点

増田編著(2014)は、地域の「消滅可能性」を測る指標として人口の「再生産力」に着目し、その指標として、生まれる子供の95%が20～39歳の女性の出産によるものであることから、人口の再生産を中心的に担う「20～39歳の女性人口」を取りあげる。国立社会保障・人口問題研究所の推計における2010～15年の人口移動の状況、概ね毎年6～8万人程度が大都市圏に流入する状況が続くと想定した場合、2010～40年までの間に「20～39歳の女性人口」が5割以下に減少する市区町村は896自治体、全体の49.8%にのぼる結果を提示し、「消滅可能性都市」と名付けた。このうち、2040年時点で人口が1万人を切る市町村は523自治体、全体の29.1%にのぼり、「このままでは消滅可能性が高い」として、このような状況を「地方消滅」と捉えた⁵⁰⁾。

「市町村消滅論(地方(自治体)消滅論・消滅可能性自治体論)」について、藻谷・大西(2014)では、日本創生会議の報告書をまとめた「座長の増田寛也氏とは大筋の考え方は共有できている」と述べる⁵¹⁾。あわせて、地方だけでなく「東京を含む日本全体の大問題」であることを強調する⁵²⁾。藻谷(2015a)でも「日本の地方自治体の半分に消滅可能性がある」レポート・日本創生会議の報告書は正しいと述べたうえで、「自分で人口の再生産をなしえない東京都は、地方が消滅すれば、東京も連動して消滅する運命」と提起する⁵³⁾。一方、報告書との違いとして、「出生率向上という意味では、“ダム効果”の期待できる県庁所在地クラスの都市に人口を集めるより、若者にもっと山奥の集落・山地に入り込んでもらった方がいい」と述べ、「里山資本主義の考え方は、消滅可能性自治体の問題についても効果がある」と提起する⁵⁴⁾。藻谷(2013d)でも、「里山資本主義の考え方は、現在のマネー経済だけでなく、日本社会が抱える地域の過疎化、少子化と急激な高齢化という問題を克服する可能性を秘めている」と述べる⁵⁵⁾。

Ⅱの2. で前述したように、藤山(2015a)は、「市町村消滅論(地方(自治体)消滅論)」、日本創生会議の人口予測と政策提言における一定の意義を認めつつも、人口予測の前提条件への疑問と政策提言の課題を提起し、「田園回帰1%戦略」を展開する。

また、「2010年代中葉に」「直面している中山間地域と都市双方における地域社会の持続性危機(=「2015年危機」)として、主力世代であった「昭和ひとけた世代」の引退に伴う地域農業の担い手と小規模、高齢化集落の消失(中山間地域)と一時期に大量入居した「団塊の世代」(1945～49年生まれ)「の高齢化により引き起こされる持続性のない地域人口状況」、中山間地域を上回る団地の高齢化を「郊外団地の『2015年危機』」に挙げる。

さらに、「大規模な団地新設に典型的に見られる」「大規模で短期集中型の人口増加構造」と地域人口を高齢化させたとうえで減少させる刹那的な「使い捨て」「人口再生産構造」が地方都市の中心部、大都市、そして「中心の中心たる」東京でも、「爆発的な高齢や老いや死を受け止めることができない地域社会の問題として噴出しようとしてい」て、「『2015年危機』は、

50) 増田編著(2014) pp.22-23, pp.29-31。

51) 藻谷・大西(2014) p.9。

52) 藻谷(2015c) p.3, 藻谷・大西(2014) p.9。

53) 藻谷(2015a) p.220。

54) 藻谷・大西(2014) p.9。

55) 藻谷(2013d) p.48。

けっして中山間地域や都市の郊外団地だけの問題ではない」と提起する⁵⁶⁾。

他に、日本創生会議の政策提言（＝「ストップ少子化・地方元気戦略」）「の中心として、『若者に魅力のある地域拠点都市』を中核とした『新たな集積構造』の構築を目指して、投資と施策を集中する」目標が掲げられている⁵⁷⁾ことを挙げ、「単に地方に『ミニ東京』を作ること」を意図している、「従来の『大規模・集中化』路線の部分改定の域を出」ず、「このような拠点都市構想は、昔から幾度となく打ち出されてきたが、実効性あるものにはなっていない」と批判する⁵⁸⁾。前述した藻谷（2015a）の指摘と共通している。

里山資本主義論・田園回帰1%戦略論ともに、日本全国における人口減の将来予測とそれに対する政策提言を行った「地方（自治体）消滅論」の意義について一定程度認めつつ、地方（中山間地域・都市の郊外団地）だけでなく、東京（地方都市の中心部・大都市）「を含む日本の大問題」と捉える共通認識が見られる。

その一方で、人口予測の前提条件への疑問と政策提言の課題を提起し、2010・15年の国勢調査と2009・14年の住民基本台帳を活用することで有効性を立証した田園回帰1%戦略論は、里山資本主義論と同様に、地方（自治体）消滅（市町村消滅・消滅可能性自治体）の将来予測を克服し得る考え方・実践として提起されている。

3-2. 規模の経済・利益の観点

里山資本主義論では、マネー資本主義へのアンチテーゼの1つとして、「規模の利益」への抵抗を挙げている。田園回帰1%戦略論でも、「規模の経済」による地域の資源・個性・自然の適合・バランスの崩壊、「大規模・集中」型国土の脆弱性、地球環境の限界のような「より大きな文明論的な限界状況」の包摂を提起する。藤山（2014b）は、前節で取りあげた市町村消滅論（地方（自治体）消滅論・消滅可能性自治体論）には、「規模の経済」の根源的限界への真摯な反省が欠けていると指摘する⁵⁹⁾。

このような規模の経済に代わり得るものとして、田園回帰1%戦略論では、「循環の経済」・「持続可能な循環型社会」を構築することで、社会・地元・暮らしの創り直しを提案し、その先駆けとしての中山間地域への田園回帰を呼びかける。

小田切・藤山（2013a）は、「持続可能な定住を支える『創り直し』」が求められる「動き」の「出発点となった中山間地域、とりわけそのフロンティアとさえいえる中国山地でこそ、この『創り直し』の実践」、「解体のフロンティアから再生のフロンティアへの転換」が求められている」と提起する。このような実態認識を里山資本主義論は共有するものとして捉える⁶⁰⁾。それは、里山資本主義論が、「規模の利益」への抵抗を含めて、お金に依存しない、マネー資本主義を補うサブシステムを再構築し、取り入れることで、より韌性の高いシステム、危機に強い国家システムが構築できると提起することにも表れている。

3-3. (地域) 経済 (循環) モデルの観点

里山資本主義論は、

56) 藤山（2015a）pp.24-39, 小田切・藤山（2013a）pp.36-39, 藤山（2012）p.27, 藤山（2014a）pp.85-86, 藤山（2015f）pp.13-14, 藤山（2016d）p.15。

57) 日本創成会議・人口減少問題検討分科会（2014）p.16, p.33。

58) 藤山（2014b）p.94, 藤山（2015a）p.8, p.14。

59) 藤山（2014b）p.98。

60) 小田切・藤山（2013a）pp.39-40。

- ・地域外に出ていくお金を減らし、地域・地元で回す、
- ・(地域)外部への資源依存を断ち切り、(地域内)産業を活性化させ、(地域)経済の自立を目指す、
- ・六次産業で外貨を稼ぎ、地産地消による地域内資金循環を増やし、地域経済の活力を高める、経済モデルとしても示されている。

田園回帰1%戦略論でも、地域住民人口の1%を取り戻すために、(資金の)地域外流出1%取戻しによる所得の1%取戻しをはかることで、(地)域外流出を地産地消に転換することが提起されている。

このように、両論とも地域経済循環モデルの要素を有している。その際、共にエネルギー部門・分野に着目している。地域のエネルギー部門・分野は、(地)域内需要額が大きいにもかかわらず、(地域)外部依存度が高く、(地)域内調達率が低いものの1つになっている。「休眠資産」・「未活用の資源」・「金銭換算すると無価値の資源」になっている「耕作放棄地や立木・流木」、木くず・ペレット、バイオエタノール、風力・太陽光発電などを組み合わせた自然エネルギー、中山間地域に豊富に存在する森林バイオマスを始めとする木材(薪炭)・水力・太陽光などの再生可能エネルギーを地域内で活用することによって、石油・石炭・天然ガスなど海外から輸入しているエネルギーの(地)域外依存度を減らし、地域経済における「最大(級)の漏れ穴」を塞ぎ、地域内経済循環を高めることにつながる。これは「エネルギーシフト(転換)・ヴェンデ(大転換)論」にも通じる。

3-4. ネットワークの観点

里山資本主義論・田園回帰1%戦略論では、地域内外における人々や機能のネットワーク(絆・つながり)の重要性が共に見受けられる。

里山資本主義論は地域内の経済循環で地域社会の中において様々な絆が生まれ、お金を介さない物々交換や贈与を増やすことで更に重層的に強化される絆・ネットワーク・ソーシャルキャピタル(社会(的)関係資本)を通して、人とのつながりや(地域住民の)安心安全のネットワークを予め用意する実践である。また、排他的にならない「開かれた地域主義」に基づき、里山資本主義の実践者には、20世紀に築かれてきたグローバルネットワークも利用する「しなやかさ」が重要と指摘する。

一方、田園回帰1%戦略論は、地域内の循環性を高める仕組みとして、結節機能のある拠点(郷の駅)とネットワーク構造の重要性を提起する。具体的には、地域内の資源管理・域内リサイクルを進めるエコステーション機能や地域内バイオマス資源・小型水力発電を活用するエネルギーステーション機能など、環境エネルギー分野も挙げられる。また、(持続可能な)循環型社会を支える循環圏の3つの層である基礎生活圏の「循環自治区」(一次生活圏)・地方都市圏の「定住循環圏」(二次生活圏)・地方ブロック単位の三次循環圏でも、小さな拠点(郷の駅)・ハブ拠点・ブロック拠点のネットワークを機能させることが必要になる。

Ⅲ 里山資本主義論・田園回帰1%戦略論と内発的発展論の関係性にに基づく 持続可能な地域社会の構成要素と形成要件

Ⅱでは、東日本大震災・福島第一原子力発電所事故の発生後に登場し、注目、実践、展開されている持続可能な地域社会の形成に通じる考え方・議論である「里山資本主義論」と「田園

回帰1%戦略論」を概観した。そのうえで、1) 地方（自治体）消滅論（市町村消滅論・消滅可能性自治体論）、2) 規模の経済・利益、3) (地域) 経済（循環）モデル、4) (地域内外における人々や機能の) ネットワーク（絆・つながり・ソーシャルキャピタル（社会的関係資本））、の観点から、両論の共通・類似点（関係性）を論じた。

ここでは、Ⅱでの検討内容を踏まえ、里山資本主義論・田園回帰1%戦略論と内発的發展論における関係性の観点から、中島（2019）に基づき、Ⅰで前述した「持続可能な地域社会の構成要素と形成要件」として、1. 地域（研究）論、2. 目的・理念論、3. 方法・（政策）手段論、4. 主体・担い手論、について考察する。

1. 地域（研究）論

「持続可能な地域社会の構成要素と形成要件」のうち、「地域（研究）論」については、自律（自助、自力更生）的で外部に開かれた自然環境と調和する地域を対象とし、そのような地域が直面する課題・危機の克服論・策（の研究）、と前述した。

里山資本主義論は、地域内で完結できるものは（地域内で）完結させようという自律（自助、自力更生）的な運動であるとともに、排他的にならない（外部に）開かれた地域主義をとる。里山資本主義の実践者には、グローバルネットワークを利用し、協調することでともに進化する自律、自助、自力更生的な「しなやかさ」が重要となっている。

田園回帰1%戦略論でも、地域現場の住民が主人公であり、地域の主体性・個性に基づく取組を同時進行させる「現場からのボトムアップ型地域社会形成」が提案される。藤山（2013）は、「個性ある伝統や風土に適合」するように守り育てる地域独自の文化などの「独自性は必ずしも閉鎖的ではなく、むしろ村ごとに特色ある食材や風景が域外から観光客を呼び寄せる開放性、発展性につながりうる」と提起する⁶¹⁾。

また、藤山（2015a）は、鳥根県海士町・美郷町・邑南町・益田市匹見町道川地区・津和野町左鏡地区の定住促進の具体例における共通点の1つとして、「地元住民の目覚めと移住者からの触発」を挙げる。その際、「地元の人（『土の人』）と外部の人（『風の人』）が一緒になって、地元の暮らしの価値を再発見していく『地元学』の手法が、有効な手段とな」と提起する⁶²⁾。外部に開かれた地域が念頭に置かれている。田園回帰1%戦略論で提案された「郷の駅」の機能でも、「域内外をつなぐ旅客・貨物のターミナル機能」、「移住希望者への定住窓口機能」など地域外とのネットワークに関するものが挙げられている。「田園回帰1%戦略」における具体的な提案の1つとして挙げられた「農村・中山間地域と都市間でのパートナーエリア形成」も同様である。さらに、「郷の駅」のような「小さな拠点」を核とする一次生活圏よりも範囲が広い二・三次生活圏のハブ・ブロック拠点とのネットワークを機能させる必要性も提起されている。

さらに、これまで見てきたように、里山資本主義論・田園回帰1%戦略論ともに、地方（自治体）消滅論（市町村消滅論・消滅可能性自治体論）でも示された「地域社会の持続性危機」や「より大きな文明論的な限界状況」の克服論・策を提案している。

2. 目的・理念論

「持続可能な地域社会の構成要素と形成要件」のうち、「目的・理念論」については、持続可

61) 藤山（2013）p.327。

62) 藤山（2015a）pp.67-83。

能な地域社会の形成に関わる人類共通の目的・目標，不条理（な苦痛）の軽減を含む目的（の総合性），と前述した。

里山資本主義の目的・理念と捉えられるもののうち，（ある程度の）水・燃料・食料の確保は，鶴見和子を中心とする内発的発展論における人類共通の目標として示された（衣・食・住・医療・健康・教育など人間が生きるための）基本的必要・欲求の充足に通じる⁶³⁾。

内発的発展論における複数の目的（・目標）の総合性に関して，里山資本主義論では，経済と安心・安全が当たる。「規模の利益への抵抗」など「マネー資本主義へのアンチテーゼ」として，「お金では買えない豊かさを手に入れ」ることで「(原価0円からの) 経済再生」と「コミュニティの復活」をはかる。「お金に依存しない，マネー資本主義を補うサブシステムを再構築」することで「安心安全のネットワークを，予め用意し」，『「人とのつながり」や安心感が生まれる」ことを通して，「マネー資本主義の問題を和らげてい」く。

また，里山資本主義論では，「里山，離島に眠る金銭換算すると無価値の資源」・「地方に眠る未活用の資源」の1つとして「退職者」が挙げられ，その活用が提起されている。「民衆自身の生活を豊かにするための人間的，技術的，制度的な多面的能力の発展」や「地域に生きる人々の潜在能力の実現」を含む鶴見の内発的発展に関する共通目標の1つである「それぞれの個人の人間としての可能性を十分に発現できる条件を創り出し，「人間の可能性が発揮できる社会の構築」につながる⁶⁴⁾。

一方，田園回帰1%戦略論には，内発的発展論における複数の目的（・目標）（の総合性）に関して，経済・環境（保全）・医療・教育が挙げられている。それは，基本的必要・欲求の充足である。田園回帰1%戦略論は，（地域）人口安定化の展望を開き，規模の経済に変わり，自然と共生，暮らしとも一体化する持続可能な経済である「循環の経済」，並びに，生産・消費・廃棄を地球全体・各地域の環境容量と生態系の限度の中で行う「持続可能な循環型社会」の構築を通して，社会・地元・暮らしを創り直し，経済を「自然」と「暮らし」の間に埋め直し，持続可能な文明の再構築をはかる。里山資本主義論でも持つべきものとして，人との絆と自然のつながり（の取り戻し）が挙げられている⁶⁵⁾。内発的発展論の目的・理念でもある各地域の自然環境との調和・地域環境保全との整合性，並びに，各地域の文化遺産や歴史的条件を考慮した発展（伝統の再創造）に通じる⁶⁶⁾。

3. 方法・(政策) 手段論

「持続可能な地域社会の構成要素と形成要件」のうち，「方法・(政策) 手段論」については，各地域の文化遺産や歴史的条件を考慮した（伝統的な）（革新的）（再）創造や異なる地域発展系列のネットワーク・アイデンティティの探求を含む「運動論」と地域内産業連関の拡充・地域内での付加価値・社会的剰余の還元による「政策論」における緊張関係の存続を交えた両立（関係性），と前述した。

「運動論」の観点から，里山資本主義では，「地方に眠る未活用の資源を見直して宝物に変え」，「かつて人間が手を入れてきた休眠資産」・「里山，離島に眠る金銭換算すると無価値の資源」を（再）利用する。社会学・民俗学領域における内発的発展論では，各地域の文化遺産や

63) 中島 (2019) pp.143-144, p.155参照。

64) 中島 (2019) pp.155-156参照。

65) 藻谷 (2013a) p.154, 藻谷 (2013b) p.290。

66) 中島 (2019) pp.155-156参照。

歴史的条件を考慮した（伝統的な）（革新的）（再）創造を重視する。また、財政学・地域経済論領域でも、地元の技術・産業・文化を土台にする、あるいは、地域固有の自然・資源・技術・労働・資本・人材など地域の潜在的な能力を実現、活用することが挙げられている⁶⁷⁾。

田園回帰1%戦略論では、社会・地元・暮らしの創り直しが提起されている。そのうち、暮らしの創り直しでは、人と人・自然・伝統とのつながりのあり方の取り戻しを挙げる。両論ともに、地元・地方・地域（固有）の様々なモノ・コト（のあり方）を取り戻し、あるいは、創り直し（再創造し）、（再）利用、活用することに重点が置かれている。それは、地元・地方・地域（固有）のアイデンティティを探求することでもあると言える。田園回帰1%戦略論で挙げられている、地域の個性の活用や地域住民が自分たちの地域への自信と誇りを取り戻すことは、その一例である。

鶴見和子の内発的発展論における創造論・関係性論やアイデンティティ論では、（地域）外部や異質なものとの接触・交わり（関係性）、地域の開放性、地域が外に向かって開かれていることが重視されている⁶⁸⁾。Ⅲ「1. 地域（研究）論」でも前述した里山資本主義論における「排他的にならない（外部に）開かれた地域主義」と通じる。また、Ⅱ「3-4. ネットワークの観点」でも述べたように、里山資本主義論・田園回帰1%戦略論ともに、地域内外のネットワーク（・絆）の構築・利活用・強化が提起されていることにもつながる。

鶴見和子の内発的発展に関する考え方・定義には、各地域の人々・集団が、固有の自然生態系に適合+文化遺産（伝統）に基づくこと+外来の知識・技術・制度などの照合を通して、内発的発展の共通目標へ至る経路と道筋・目標を実現する社会の姿・人々の暮らしの流儀（生活のスタイル）を自律的に創出することが挙げられている⁶⁹⁾。ここまでの両論における要素・内容に通じる。

一方、「政策論」について、Ⅱの3-3. で取りあげたように、里山資本主義論と田園回帰1%戦略論は、（地域）経済（循環）（モデル）の観点で共通している。より具体的には、里山資本主義論では、地域の赤字部門の産業を育てることで、地域外に出ていくお金を減らし、地域・地元で回すこと、外貨を稼ぎ、地産地消を進めることで地域内の資金循環を増やし、地域経済の活力を高めることにある。田園回帰1%戦略論では、（資金の）地域外流出1%取戻しで所得の1%取戻すことである。そこには、特に内発的発展論における財政学・地域経済論領域で挙げられている地域内産業連関の拡充・地域内での付加価値・社会的剰余の還元が含まれていると捉えられる。

内発的発展論の方法・（政策）手段論における「運動論」と「政策論」の関係性について、里山資本主義論と田園回帰1%戦略論は、例えば、日本創生会議の政策提言（＝「ストップ少子化・地方元気戦略」）で示された「（地域）拠点都市構想」に反対、あるいは、消極的な見方をしているように、「運動論」と（トップダウンによる）「政策論」の緊張関係（の存続）もうかがえる。

その一方で、田園回帰1%戦略論の「現場からのボトムアップ型地域政策形成」に示されているように、「運動論」と「政策論」の両立をはかることで、システム・社会・文明の変革（構築・再構築）を念頭に置いているとも捉えられる。里山資本主義論では、お金に依存しない、マネー資本主義を補うサブシステムを取り入れること、あるいは、再構築することで、より韌性の高い

67) 中島 (2019) pp.143-144, p.146, pp.150-151, p.153, p.156参照。

68) 中島 (2019) pp.146-147参照。

69) 中島 (2019) p.143参照。

経済システム、危機に強い国家システムを構築することが挙げられる。田園回帰1%戦略論では、循環型経済・持続可能な循環型社会の構築、持続可能な経済・文明の再構築に当たる。

それは、個人・家庭・地域（社会）といったマイクロ・レベルに主に焦点を当てる「運動論」から、経済・国家システムや社会・文明といったマクロ・レベルに主に焦点を当てる「政策論」へのボトムアップによる展開、あるいは、現場（地域）からのボトムアップによる両論の整合・両立につながると捉えられる。

4. 主体・担い手論

「持続可能な地域社会の構成要素と形成要件」のうち、「主体・担い手論」については、主体的、自律的な個人及び（少数の）集団（の協働）、キイ（キー）・パーソンあるいはリーダー（シップ）の存在と役割の重要性、と前述した。

里山資本主義論では、「田舎に踏みとどまって、地域の資源を見出し、地域循環型の経済を生み出している人々」である里山資本主義の実践者による取組を紹介する⁷⁰⁾。例えば、広島県庄原市にある「過疎を逆手にとる会」（現：逆手塾⁷¹⁾は、高齢化・過疎化など地域のハンデが「マイナスではなく、玉手箱であるという逆転の発想」・「プラス思考」と捉える⁷²⁾。里山暮らしの仲間（里山資本主義の実践者）は「志を持った人々」の意味で「志民」と呼ばれる。「行政や政治任せにするのではなく、人のため、地域のため、社会のために自分で動ける人々。持てる物、出せる物を喜んで出して、喜んで汗を流せる人々」である。そして、笑顔・行動・知恵・お金など「志民」が持っている物を提供する力を「直接税、間接税に並ぶ、お金ではない大きな力」としての「第三の志民税」「が里山を活性化させる」と解釈する⁷³⁾。里山資本主義の実践者は、グローバルネットワークを利用し、相互交流、交換、協調、進化する「しなやかさ」で、自律的に地域の課題に対処していく主体・担い手である。

田園回帰1%戦略論では、「地元に戻り人口を取り戻す主役は、その地区の住民」であり、地域人口ビジョンを主体的に作り、「主体的に定住目標を設定し、自分たちの強み・弱みをわかったうえで、定住プランを実施していかなければ」ならないと提起する⁷⁴⁾。地区・地元・地域の住民は、地域への定住・地方創生・地元に戻り人口を取り戻す地域施策の主人公・主役である。そして、地域への自信と誇りを取り戻す活動を行いつつ、地域の主体性・個性に基づく取組の同時進行とその成果の共有を通して国全体で大きな成果を達成する「現場からのボトムアップ型地域政策形成」の主体・担い手でもある。

IV 結論

本稿では、2011年3月に発生した東日本大震災及び福島第一原子力発電所の事故を契機に登

70) 夜久 (2013c) p.155。

71) 1982年発会。2001年1月「逆手塾」に名称変更。逆境をバネにして「輝く地域づくり」・「コミュニティ・ビジネス」、「里人（さともり）なろう」などに挑戦している「まちづくりの研究グループ」の組織。ひろしま里山・チーム500ホームページ「『こと』を探す」「逆手塾」：<https://hirosato500.com/project/2573/>（2020年4月8日現在）参照。

72) 井上 (2013c) p.209、夜久 (2013a) p.59。

73) 夜久 (2013a) p.58。

74) 藤山 (2015a) p.120, pp.199-200。

場し、注目、実践、展開されている日本国内における持続可能な地域社会の形成に通じる考え方・議論として、「里山資本主義論」と「田園回帰1%戦略論」を取りあげ、中島（2019）で明示した「内発的發展論」に基づく「持続可能な地域社会の構成要素・形成要件」に反映させる形で検討した。

本稿の結論として、「里山資本主義論」と「田園回帰1%戦略論」を交えた「内発的發展論」に基づく「持続可能な地域社会の構成要素・形成要件」を下記の通り再設定する（下線が本稿での検討による追記箇所）。

地域（研究）論：地域内で完結できるものは地域内で完結させようとする自律（自助、自力更生）的な地域（社会）、（グローバル）ネットワークの利用で相互に協調し、進化できるような外部に開かれ、排他的にならず、自然環境と調和する「しなやかな」地域（社会）を対象とする。そのような地域が直面する地方（自治体）消滅論（市町村消滅自体論・消滅可能性自治体論）のような文明論的な限界状況に通じる地域（社会）の持続（可能）性に関する課題・危機の克服論・策（の研究）。

目的・理念論：持続可能な（循環型）地域社会の形成に関わる、人間が生きるための基本的な必要・欲求（水・衣・食（料）・住・燃料（エネルギー）・医療・健康・教育・安全安心（のネットワーク・絆・つながり）など）の充足を含めた人類共通の目的・目標。不条理（な苦痛）の軽減を含む目的（の総合性）。人間の可能性・潜在能力を発揮できる社会の構築。

方法・（政策）手段論：地域社会などマイクロ・レベルの「運動論」と地域社会から経済・国家システムや文明といったマクロ・レベルの「政策論」における緊張関係（の存続）を念頭に置いた現場（地域）からのボトムアップによる両立・整合の関係性。

「運動論」：地域固有の未活用、潜在的な資源・能力を含む各地域の文化遺産や歴史的条件を考慮した（伝統的な）（革新的）（再）創造と社会・地域（社会）暮らし（生活スタイル）の創り直し+異なる地域発展系列のネットワーク（つながり）と地域への自信・誇りを含むアイデンティティの探求。

「政策論」：地域（内）経済循環の増大・地域内産業連関の拡充と地域内での付加価値・社会的剰余の還元。

主体・担い手論：主体的、自律的な「しなやかさ」を持つ個人（地域住民）及び（少数の）集団（の協働）。不条理・危機・ハンデに立ち向かうキィ（キー）・パーソンあるいはリーダー（シップ）の存在と役割の重要性。

次稿では、持続可能な地域社会の形成に通じる他の考え方・議論として、「エネルギーシフト（転換）・ヴェンデ（大転換）論」を取りあげ、本稿で検討した「里山資本主義論」・「田園回帰1%戦略論」と「内発的発展論」の共通・類似点（関係性）も踏まえ、上記の「持続可能な地域社会の構成要素・形成要件」について、さらに考察を進める。

参考文献

- 井上恭介（2013a）「はじめに－『里山資本主義』のススメ」藻谷・NHK広島取材班（2013）pp.3-18。
- 井上恭介（2013b）「『マッチョな二〇世紀』から『しなやかな二一世紀』へ－課題先進国を救う里山モデル」藻谷・NHK広島取材班（2013）pp.232-250。
- 井上恭介（2013c）「『無縁社会』の克服－福祉先進国も学ぶ“過疎の町”の知恵」藻谷・NHK広島取材班（2013）pp.204-231。
- 井上恭介（2013d）「『里山資本主義』で、“人口減少する過疎地”は楽しく、豊かな場所になる」『熱風：スタジオジブリの好奇心』11（10），pp.15-24。
- 井上恭介・NHK「里海」取材班（2015）『里海資本論 日本社会は「共生の原理」で動く』KADOKAWA。
- 井上恭介・夜久恭裕（2013）「グローバル経済からの奴隷解放－費用と人手をかけた田舎の商売の成功」藻谷・NHK広島取材班（2013）pp.155-203。
- 枝廣淳子（2018）『地元経済を創りなおす－分析・診断・対策』岩波書店。
- 小田切徳美・藤山浩編著（2013）『地域再生のフロンティア 中国山地から始まる この国の新しいかたち』一般社団法人農山漁村文化協会。
- 小田切徳美・藤山浩（2013a）「中山間地域への接近－中国山地からの『創り直し』」小田切・藤山編著（2013）pp.15-44。
- 角英夫・内藤誠吾（2012）「投資銀行～暴走はなぜ止められなかったのか～」NHKスペシャル取材班（2012）『マネー資本主義 暴走から崩壊への真相』株式会社新潮社，pp.19-67。
- 中島清隆（2019）「東日本大震災の復興から新生に向けた持続可能な地域社会の構成要素と形成要件（1）－内発的発展論の観点から－」『アルテス リベラレス』第103号，pp.141-160。
- 日本創成会議・人口減少問題検討分科会（2014）『成長を続ける21世紀のために「ストップ少子化・地方元気戦略』』<http://www.policycouncil.jp/pdf/prop03/prop03.pdf>（2020年4月8日現在）。
- 藤山浩（2007）「中山間地域における持続可能な地域マネジメントの展望」『土木学会誌』vol.92, no.9, September 2007, pp.62-63。
- 藤山浩（2012）「田園回帰を受けとめる地元の創り直し～2015年危機を乗り越えて」『住宅』61（11），2012.11, pp.27-34。
- 藤山浩（2013）「中山間地域の新たなかたち－未来に向けた地域再生の設計」小田切・藤山編著（2013）pp.305-345。
- 藤山浩（2014a）「自然と共生する地元の作り直しを～都市・中山間地域における同時人口減少時代と日本版田園回帰の可能性」『野生生物と社会』第1巻第2号，pp.85-89。
- 藤山浩（2014b）「田園回帰時代が始まった『規模の経済』を超える定住促進の道筋」『季刊地域』（19），Autumn 2014, pp.92-99。
- 藤山浩（2015a）『田園回帰1%戦略 地元にと仕事を取り戻す』一般社団法人農山漁村文化協会。
- 藤山浩（2015b）「田園回帰と地方創生」『農業と経済』81（5），2015.5, pp.70-79。
- 藤山浩（2015c）「田園回帰の時代と魅力ある地域づくり」『第三文明』（665），2015.5, pp.23-25。
- 藤山浩（2015d）「田園回帰を始動させる地方人口ビジョンと地方版総合戦略－国の『まち・ひと・しごと創生『長期ビジョン』と『総合戦略』を受けて－』」『農村計画学会誌』Vol.34, No. 1, 2015年6月, pp.61-66。
- 藤山浩（2015e）「田園回帰の可能性と『小さな拠点』～集落にと仕事を取り戻す」『地域開発』609, 2015.8・9, pp.31-34。
- 藤山浩（2015f）「田園回帰の時代～農村と都市の新たな共生へ」『農村と都市をむすぶ』65（9），2015.9, pp.12-19。
- 藤山浩（2016a）「人口と所得を取り戻す1%戦略－定住と循環を支える社会システムを－」『調査研究情報誌 ECPR』（38記念号），pp.4-20。
- 藤山浩（2016b）「＜第I部 基調講演＞【基調講演I】農業・農山村地域再生への展望－『田園回帰1%戦略』

- の提唱―』『農林金融』69（5）、2016.5、pp.37-44。
- 藤山浩（2016c）『「1%取り戻し」で田園回帰は進む』『地上』70（6）、June 2016、pp.40-43。
- 藤山浩（2016d）『「所得1%取り戻し戦略」で地方人口を安定化させる』『社会運動』No.424、2016・10、pp.14-32。
- 藤山浩（2018a）「地域経済循環分析プロジェクトの紹介－人口・経済・環境の総合持続性へ」藤山編著（2018a）pp.17-32。
- 藤山浩（2018b）「循環の経済へ進化する 持続可能な地域社会を創る30年構想プラン」藤山編著（2018a）pp.111-125。
- 藤山浩（2018c）「田園回帰の時代～中山間地域に人と仕事を取り戻す」『地方議会人』49（1）、2018.6、pp.13-16。
- 藤山浩（2018d）「田園回帰の時代－地元にと仕事を取り戻す」『農業』1641号、2018.8、pp.6-26。
- 藤山浩（2018e）「持続可能性への帰着 農村の未来デザイン」『農業と経済』84（9）、2018.10、pp.6-16。
- 藤山浩（2018f）「田園回帰1%戦略」『産直コベル』32、2018.11、pp.14-17。
- 藤山浩（2019a）「地域における持続可能な地域社会の展望～循環型社会への先着」『Suruga Institute Report』（148）Autumn 2019、pp.12-15。
- 藤山浩（2019b）「過疎地域が持続するための条件－循環型社会への先着可能性」『Governance』（220）2019.8、pp.20-22。
- 藤山浩編著・有田昭一郎・豊田知世・小菅良豪・重藤さわ子著（2018a）『図解でわかる 田園回帰1%戦略「循環型経済」をつくる』一般社団法人農山漁村文化協会。
- 藤山浩編著（2018b）『図解でわかる 田園回帰1%戦略「地域人口ビジョン」をつくる』一般社団法人農山漁村文化協会。
- 増田寛也編著（2014）『地方消滅』中央公論新社。
- 藻谷浩介（2013a）「中間総括『里山資本主義』の極意－マネーに依存しないサブシステム」藻谷・NHK広島取材班（2013）pp.117-154。
- 藻谷浩介（2013b）「最終総括『里山資本主義』で不安・不満・不信に決別を－日本の本当の危機・少子化への解決策」藻谷・NHK広島取材班（2013）pp.251-297。
- 藻谷浩介（2013c）「講演『里山資本主義で元気な地域づくり』」『調査研究情報誌ECPR』2013（2）、pp.56-62。
- 藻谷浩介（2013d）「里山資本主義が日本社会を救う」『月刊日本』17（11）、2013.11、pp.46-51。
- 藻谷浩介（2015a）「解説－ささやかな力の結集に信を置く社会へ」井上恭介・NHK「里海」取材班（2015）pp.209-226。
- 藻谷浩介（2015b）「里山資本主義の見据える未来」『月刊日本』19（1）、2015.1、pp.39-41。
- 藻谷浩介（2015c）「里山資本主義と地方圏創生」『百十四経済研究所 調査月報』No.337、2015.3、pp.2-13。
- 藻谷浩介・大西達也（2014）『《インタビュー》藻谷浩介氏（株）日本総合研究所調査部首席研究員）に聞く 里山資本主義が目指すもの』『地域開発』（603）、pp.2-10。
- 藻谷浩介・NHK広島取材班（2013）『里山資本主義－日本経済は「安心の原理」で動く』KADOKAWA。
- 諸富徹（2015）「再生可能エネルギーで地域再生を可能にする」諸富徹編著（2015）『再生可能エネルギーと地域再生』日本評論社、pp.1-22。
- 夜久恭裕（2013a）「世界経済の最先端、中国山地－原価ゼロ円からの経済再生、地域復活」藻谷・NHK広島取材班（2013）pp.27-63。
- 夜久恭裕（2013b）「二一世紀先進国はオーストリア－ユーロ危機とは無縁だった国の秘密」藻谷・NHK広島取材班（2013）pp.64-116。
- 夜久恭裕（2013c）「グローバル経済からの奴隷解放－費用と人手をかけて田舎の商売の成功」藻谷・NHK広島取材班（2013）pp.155-203。

（2020年4月8日受理）

（付記）

本稿は、日本学術振興会・2019年度科学研究費助成事業（学術研究助成基金助成金）（基盤研究（C））「エネルギー大転換と持続可能な地域形成における合成の誤謬解消の環境ガバナンス研究」（課題番号19K12439 研究代表者・中島清隆）の研究成果の一部である。